



2015年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年5月15日

上場会社名 第一生命保険株式会社

上場取引所 東

コード番号 8750

URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)収益管理部長 (氏名)山本 龍一 (TEL)050-3780-7167

定時株主総会開催予定日 2015年6月23日 配当支払開始予定日 2015年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2015年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2015年3月期の連結業績(2014年4月1日～2015年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	7,252,242	20.0	406,842	33.5	142,476	82.8
2014年3月期	6,044,955	14.4	304,750	93.7	77,931	140.3

(注) 包括利益 2015年3月期1,384,315百万円(361.2%) 2014年3月期 300,180百万円(△55.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2015年3月期	124.94	124.87	5.1	0.9	5.6
2014年3月期	78.58	78.54	4.3	0.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2015年3月期 6,460百万円 2014年3月期 5,359百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年3月期	49,837,202	3,589,927	7.2	3,012.46
2014年3月期	37,705,176	1,947,613	5.2	1,962.05

(参考) 自己資本 2015年3月期3,589,106百万円 2014年3月期1,946,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月期	1,875,642	△2,032,143	349,490	1,254,760
2014年3月期	1,093,970	△783,262	△99,189	1,061,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2014年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	19,846	25.5	1.1
2015年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	33,359	22.4	1.1
2016年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		25.9	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)及び第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金(2014年3月期154百万円、2015年3月期182百万円)は含めておりません。

3. 2016年3月期の連結業績予想（2015年4月1日～2016年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	6,773,000	△6.6	369,000	△9.3	161,000	13.0	135.13

※ 注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2015年3月期	1,197,938,700 株	2014年3月期	1,000,060,000 株
2015年3月期	6,518,500 株	2014年3月期	7,743,700 株
2015年3月期	1,140,358,575 株	2014年3月期	991,732,483 株

（注）1. 1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 自己株式数については信託口及び従持信託が所有する当社株式(2015年3月期末6,518,500株、2014年3月期末7,743,700株)を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2015年3月期の個別業績 (2014年4月1日～2015年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	4,798,467	9.4	408,764	32.9	152,196	77.9
2014年3月期	4,384,670	1.6	307,612	77.0	85,544	66.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2015年3月期	133.46	133.39
2014年3月期	86.26	86.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年3月期	36,828,768	3,551,333	9.6	2,980.12
2014年3月期	34,028,823	1,971,839	5.8	1,986.52

(参考) 自己資本

2015年3月期3,550,580百万円

2014年3月期1,971,256百万円

2. 2016年3月期の個別業績予想 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,124,000	△14.1	301,000	△26.4	119,000	△21.8	99.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2015年5月15日(金)19:00に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入 5 兆4,327億円（前期比24.8%増）、資産運用収益 1 兆4,440億円（同9.4%増）、その他経常収益3,755億円（同1.0%増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ 1 兆2,072億円増加し、7 兆2,522億円（同20.0%増）となりました。保険料等収入は、当社、第一フロンティア生命における販売が好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 3 兆3,808億円（同16.4%増）、責任準備金等繰入額 2 兆2,712億円（同38.9%増）、資産運用費用1,689億円（同28.1%減）、事業費5,593億円（同8.1%増）、その他経常費用4,650億円（同3.5%増）を合計した結果、6 兆8,454億円（同19.3%増）となりました。責任準備金等繰入額は、第一フロンティア生命の販売が好調であったこと等により、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,020億円増加し、4,068億円（同33.5%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主利益を加減した当期純利益は1,424億円（同82.8%増）となりました。法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより当社の法人税等調整額が391億円増加しましたが、成長分野における取組みが順調に推移するとともに、良好な金融経済環境や、国内金利の低下基調を踏まえた為替ヘッジ付外国債券の積増しに伴う利息及び配当金等収入の増加に加え、為替変動等に伴うキャピタル損益の改善等を理由として、当期純利益は前連結会計年度に対して増益となりました。

なお、2月に完全子会社化したプロテクトティブ社の実績につきましては、連結損益計算書には反映されていません。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の業績見通しについては、経常収益 6 兆7,730億円、経常利益3,690億円、当期純利益1,610億円を見込んでおります。

なお当該見通しは、現時点で入手可能な情報及び過去の実績等を踏まえた当社独自の予想に基づいて策定しており、市場金利、為替レート及び株式相場については、2015年3月期末を踏まえた前提としております。このため、実際の業績は当該予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、プロテクトティブ社の完全子会社化等により、49兆8,372億円（前期比32.2%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が41兆1,054億円（同31.7%増）、貸付金が 3 兆8,981億円（同28.9%増）、有形固定資産が 1 兆2,170億円（同0.1%増）であります。

負債の部合計は、46兆2,472億円（同29.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は42兆5,470億円（同27.7%増）となりました。

純資産の部合計は、3 兆5,899億円（同84.3%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、株価上昇や金利低下に伴い含み益が増加したこと等により、2 兆5,282億円（同91.1%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて7,816億円収入増の 1 兆8,756億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて 1 兆2,488億円支出増の 2 兆321億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて4,486億円収入増の3,494億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から1,933億円増加し、1兆2,547億円（前連結会計年度末は1兆613億円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業環境の変化に備えるための財務健全性の維持や成長投資に必要な内部留保の確保、有配当保険契約のご契約者に対する契約者配当のお支払い、株主に対する資本コストを意識した適切な利益還元、それぞれのバランスを考慮し、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

株主還元は安定的な株主配当を基本とし、2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」の期間中に連結修正純利益（注1）に対する総還元性向（注2）を40%程度まで引上げることを目処としつつ、利益成長に伴う株主還元の拡大を目指します。毎期の株主配当については、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し決定してまいります。自己株式取得については、業績動向、資本の状況等を勘案しつつ実施を検討してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり28円を予定しております。次期の配当につきましては、連結修正純利益に対する配当性向や業績見通し等を踏まえ、当期の1株当たり28円から7円増配し、1株当たり35円を予想しております。

なお、毎期の配当については、会社法第454条第5項に定める取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年間連結業績等を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として株主総会決議による年1回の配当を行うことを予定しております。

（注1）連結修正純利益は、実質的な収益力を示す当社独自の指標であり、負債性内部留保（危険準備金・価格変動準備金）繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額（税引後）を連結当期純利益に加算する等して算出しております。

（注2）総還元性向＝（株主配当総額＋自己株式取得総額）／連結修正純利益

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来一貫して「お客さま第一主義」の実現を目指してきました。これからも、この経営理念を当社の恒久的な存在意義と位置付け、お客さまの一生涯のパートナーであることを追求し続けていきます。この経営理念「お客さま第一主義～一生涯のパートナー～」の下、最大のお客さま満足の創造、社会からの信頼確保、持続的な企業価値の創造、職員・会社の活性化の4つを経営基本方針としております。

当社グループは、上記経営理念や経営基本方針を中長期的に目指す姿を明確にするため、グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を掲げております。このビジョンには、創立以来継承してまいりました「お客さま第一主義」をこれからも変わらず守り続け、お客さま、株主・投資家の皆さま、従業員など当社が関わる様々な「人（ステークホルダー）」のことを真剣に考える、という思いを込めております。

更に、経営理念、グループビジョンの実現に向けて、2016年3月期から3年間の2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」を策定し、グループを挙げた持続的価値創造を実現してまいります。

当社グループは、このような経営方針体系に基づき、お客さまに対する質の高い商品・サービスを提供し続けることで、お客さまから最も支持される生命保険会社を目指します。

【経営理念】

- ・お客さま第一主義～一生涯のパートナー～

【経営基本方針】

- ・最大のお客さま満足の創造
- ・社会からの信頼確保
- ・持続的な企業価値の創造
- ・職員・会社の活性化

【グループビジョン】

- ・いちばん、人を考える会社になる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業分野の生産性向上、成長分野への資源配分加速、外部成長の活用を軸に、持続的な企業価値の創造に取り組んでまいります。

上記取組みにおいて、当社グループでは経営指標として、生命保険会社の経済価値ベースでの企業価値を表す主要な指標の一つである「エンベディッド・バリュー（注）」の安定的成長の実現を目指します。

（注）エンベディッド・バリュー（Embedded Value：「潜在価値」と訳されます。以下「EV」とします。）は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つであります。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約を獲得してから会計上の利益の実現までに時間がかかるため、新契約が好調な場合には新契約獲得に係る費用により収益が圧迫される等、必ずしも会社の経営実態を表さないことがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2013-2015年度中期経営計画「Action D グループを挙げた更なる飛躍への挑戦」を刷新し、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「D-Ambitious グループを挙げた持続的価値創造の実現」を新たに策定いたしました。

国内外の各成長事業が業績を力強く牽引したことにより、「Action D」で掲げた経営目標について2014年度中に1年前倒しでほぼ全項目を達成したことに加え、積極的にM&Aを展開し、旧DIY生命（現ネオファースト生命）やプロテクトティブ社を完全子会社化する等、グループの事業構造を大きく変化させ、更なる飛躍に向けた礎を築いてきました。そして、いよいよ「成長加速ステージ」に入ったことから、中期経営計画を刷新し、新中期経営計画「D-Ambitious」をスタートさせることといたしました。

企業価値を創造していく独自の枠組み「D S R経営」を一層進化させ、大胆かつスピード感を持った事業展開を通じ、ステークホルダーの期待に応える持続的価値創造を実現すべく、新中期経営計画の基本戦略である以下の4つの柱に基づいた取組みを推進してまいります。

① Dynamism：ステークホルダーの期待に応える持続的成長の実現

「3つの成長エンジン(国内生命保険事業、海外生命保険事業、資産運用)」で、持続的かつ確かな成長を実現してまいります。

a. 国内生命保険事業

当社、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の3社を通じて、最適な商品を最適なチャネルでお届けすることで、様々なお客さまニーズに的確に対応してまいります。そして、現行の国内成長戦略「一生涯のパートナー With You プロジェクト」の下、生命保険を通じた「確かな安心」とともに「充実した健康サポート」を生涯設計デザイナー®をはじめとする高い専門性をもつ全役職員の「強固なチームワーク」で、お客さまに提供してまいります。

当社におきましては、お客さまとの接点の拡大に向けた専属チャネルの複線化や、育成期間を2年間から5年間に延長すること等による生涯設計デザイナー®のコンサルティング力強化に取り組んでまいります。

また、第一フロンティア生命におきましては、引き続き機動的かつ多様な商品提供により銀行・証券会社等を通じて貯蓄性商品を販売し、マーケットの成長を上回る成長を実現してまいります。ネオファースト生命におきましては、「分かりやすい商品」「簡単なお手続き」「ローコストオペレーション」で、銀行等の窓口や来店型保険ショップ等を通じて保障性商品を中心とした販売を展開してまいります。

b. 海外生命保険事業

海外生命保険市場の高い成長性を取り込み、今後もグループ成長の牽引役として更なる貢献を果たしてまいります。グループ経営本部の機能強化と、北米、アジア・パシフィックの2地域に設立した地域統括会社の事業管理等を通じ、グローバル3極体制で経営管理態勢の高度化とグループシナジーの発揮を目指し、成長を実現してまいります。具体的には、北米地域での買収事業等を通じたプロテクトティブ社の一層の成長、アジア・パシフィック地域での地域統括会社を通じた既投資先の成長の加速、及び先進国・新興国市場での新規投資等の検討を推進してまいります。

c. 資産運用

当社において、市場環境に応じた機動的な資産配分及び新規成長分野への投融資等に積極的に取り組み、収益拡大を目指してまいります。また、持続的に高い成長が見込めるアセットマネジメント市場の成長享受とグループ内の商品相互供給等を通じたシナジー追求によるバリューアップを目指してまいります。

② Discipline：規律ある資本配賦を通じた資本水準の確保・資本効率の向上

長期間に亘り安心の絆を提供し続けるという当社グループの使命を果たすべく、連結利益の拡大を目指すとともに、国際的に活動する保険グループに求められる将来の規制も見据えた資本水準の確保と株主還元の一層の充実に取り組んでまいります。連結利益につきましては、国内生命保険事業の利益構造の改善やプロテクトティブ社の完全子会社化等により、「Action D」で掲げた目標水準からの倍増を目指し、また、株主還元につきましては、財務健全性の向上や利益の拡大に沿って、一段高い還元水準の実現を目指してまいります。具体的には、2017年度に連結

修正純利益2,200億円、新中期経営計画期間中に連結修正純利益に対する総還元性向40%を目指してまいります。

③ Dimension：持株会社体制でのグループ経営の更なる進化

グループ経営本部の機能強化と地域統括会社を通じたグループ運営態勢の更なる強化を図るとともに、新中期経営計画期間中である2016年10月を目処として持株会社体制への移行を目指してまいります。併せて、コーポレートガバナンス・コードの趣旨等も踏まえ、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針の制定・開示をはじめ、上場会社として業界の範となるようなコーポレートガバナンス態勢の更なる高度化を目指してまいります。また、引き続きグループコンプライアンス態勢、グループ業務監査態勢の強化等に取り組んでまいります。

④ Diversity：グループ・グローバルベースでのダイバーシティ&インクルージョンの確立

人財の多様性（ダイバーシティ）を尊重し、これを互いに受容（インクルージョン）することが持続的成長を支える源であるとの考えの下、国籍、性別、障がいの有無、ライフスタイルに関わらず多様な人財が活躍する環境の整備を更に進めるとともに、グローバルな事業展開を支える人財の育成を強化してまいります。

当社グループは、グループビジョンである「いちばん、人を考える会社になる。」を全従業員の道標として、「いちばん、品質の高い会社」、「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、そして「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準(IFRS)については、将来的な適用を想定し調査及び事前検討を行っております。

また、国際会計基準審議会(IASB)にて、保険会社の財務諸表作成に影響を及ぼす可能性のある保険契約に関する新会計基準の開発検討が現在継続しており、その開発動向を調査・研究しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	698,594	873,444
コールローン	362,800	380,400
買入金銭債権	281,859	265,813
金銭の信託	66,400	65,283
有価証券	31,203,581	41,105,413
貸付金	3,024,702	3,898,148
有形固定資産	1,215,895	1,217,070
土地	796,436	804,035
建物	408,402	402,693
リース資産	6,141	4,687
建設仮勘定	1,349	850
その他の有形固定資産	3,566	4,804
無形固定資産	210,053	437,677
ソフトウェア	65,040	63,364
のれん	77,108	79,293
その他の無形固定資産	67,904	295,019
再保険貸	33,867	101,290
その他資産	516,436	1,401,047
退職給付に係る資産	—	705
繰延税金資産	5,734	1,379
支払承諾見返	88,225	91,648
貸倒引当金	△2,759	△2,120
投資損失引当金	△215	—
資産の部合計	37,705,176	49,837,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	33,327,552	42,547,013
支払備金	358,606	506,735
責任準備金	32,574,923	41,634,712
契約者配当準備金	394,022	405,566
再保険借	27,677	56,248
社債	107,562	489,045
その他負債	1,593,272	1,864,717
退職給付に係る負債	385,436	331,322
役員退職慰労引当金	2,163	2,017
時効保険金等払戻引当金	800	700
特別法上の準備金	118,167	136,254
価格変動準備金	118,167	136,254
繰延税金負債	15,108	643,398
再評価に係る繰延税金負債	91,595	84,908
支払承諾	88,225	91,648
負債の部合計	35,757,563	46,247,274
純資産の部		
資本金	210,224	343,104
資本剰余金	210,262	343,255
利益剰余金	219,552	352,985
自己株式	△11,500	△9,723
株主資本合計	628,538	1,029,622
その他有価証券評価差額金	1,322,731	2,528,262
繰延ヘッジ損益	△2,586	△12,036
土地再評価差額金	△38,320	△33,424
為替換算調整勘定	19,756	22,654
退職給付に係る調整累計額	16,854	54,027
その他の包括利益累計額合計	1,318,435	2,559,484
新株予約権	583	753
少数株主持分	55	67
純資産の部合計	1,947,613	3,589,927
負債及び純資産の部合計	37,705,176	49,837,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
経常収益	6,044,955	7,252,242
保険料等収入	4,353,229	5,432,717
資産運用収益	1,320,066	1,444,012
利息及び配当金等収入	797,309	856,550
金銭の信託運用益	—	3,228
売買目的有価証券運用益	20,659	26,405
有価証券売却益	210,417	162,163
有価証券償還益	25,418	24,652
貸倒引当金戻入額	1,329	460
投資損失引当金戻入額	—	214
その他運用収益	2,568	623
特別勘定資産運用益	262,363	369,713
その他経常収益	371,659	375,513
経常費用	5,740,205	6,845,400
保険金等支払金	2,903,587	3,380,827
保険金	772,715	829,650
年金	576,951	672,898
給付金	497,867	472,705
解約返戻金	693,785	790,234
その他返戻金等	362,267	615,339
責任準備金等繰入額	1,634,864	2,271,268
支払備金繰入額	61,004	87,946
責任準備金繰入額	1,564,912	2,174,573
契約者配当金積立利息繰入額	8,946	8,748
資産運用費用	234,950	168,935
支払利息	20,005	16,934
金銭の信託運用損	13,356	—
有価証券売却損	67,494	24,221
有価証券評価損	1,407	469
有価証券償還損	3,050	305
金融派生商品費用	61,093	5,551
為替差損	13,233	68,177
投資損失引当金繰入額	215	—
貸付金償却	31	43
賃貸用不動産等減価償却費	14,198	14,633
その他運用費用	40,862	38,599
事業費	517,566	559,344
その他経常費用	449,236	465,022
経常利益	304,750	406,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
特別利益	3,634	3,310
固定資産等処分益	3,624	3,030
段階取得に係る差益	—	273
その他特別利益	10	7
特別損失	67,374	29,451
固定資産等処分損	13,890	5,396
減損損失	23,890	5,472
価格変動準備金繰入額	28,939	18,067
その他特別損失	654	514
契約者配当準備金繰入額	94,000	112,200
税金等調整前当期純利益	147,010	268,502
法人税及び住民税等	117,221	125,503
法人税等調整額	△46,467	509
法人税等合計	70,753	126,013
少数株主損益調整前当期純利益	76,256	142,489
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,674	12
当期純利益	77,931	142,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	76,256	142,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,078	1,203,801
繰延ヘッジ損益	△784	△9,450
土地再評価差額金	△269	5,668
為替換算調整勘定	△4,131	△5,940
退職給付に係る調整額	—	37,171
持分法適用会社に対する持分相当額	5,031	10,575
その他の包括利益合計	223,924	1,241,826
包括利益	300,180	1,384,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,783	1,384,296
少数株主に係る包括利益	△1,603	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,207	210,207	156,357	△13,431	563,340	1,099,351	△1,801
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,207	210,207	156,357	△13,431	563,340	1,099,351	△1,801
当期変動額							
新株の発行					—		
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17			35		
剰余金の配当			△15,855		△15,855		
当期純利益			77,931		77,931		
自己株式の処分		37		1,930	1,967		
土地再評価差額金の取崩			1,055		1,055		
その他			62		62		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						223,379	△784
当期変動額合計	17	54	63,194	1,930	65,197	223,379	△784
当期末残高	210,224	210,262	219,552	△11,500	628,538	1,322,731	△2,586

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△36,995	18,229	—	1,078,784	379	6,514	1,649,020
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△36,995	18,229	—	1,078,784	379	6,514	1,649,020
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行（新株予約権の行使）							35
剰余金の配当							△15,855
当期純利益							77,931
自己株式の処分							1,967
土地再評価差額金の取崩							1,055
その他							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,325	1,527	16,854	239,651	203	△6,458	233,396
当期変動額合計	△1,325	1,527	16,854	239,651	203	△6,458	298,593
当期末残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	△11,500	628,538	1,322,731	△2,586
会計方針の変更による累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,262	230,824	△11,500	639,810	1,322,731	△2,586
当期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37			74		
剰余金の配当			△19,846		△19,846		
当期純利益			142,476		142,476		
自己株式の処分		113		1,776	1,890		
土地再評価差額金の取崩			771		771		
その他			△1,239		△1,239		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,205,531	△9,450
当期変動額合計	132,879	132,993	122,161	1,776	389,811	1,205,531	△9,450
当期末残高	343,104	343,255	352,985	△9,723	1,029,622	2,528,262	△12,036

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行（新株予約権の行使）							74
剰余金の配当							△19,846
当期純利益							142,476
自己株式の処分							1,890
土地再評価差額金の取崩							771
その他							△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,241,230
当期変動額合計	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,631,042
当期末残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,010	268,502
貸貸用不動産等減価償却費	14,198	14,633
減価償却費	38,278	37,650
減損損失	23,890	5,472
のれん償却額	4,490	5,858
支払備金の増減額（△は減少）	64,445	91,675
責任準備金の増減額（△は減少）	1,563,285	2,164,622
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,946	8,748
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	94,000	112,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,351	△640
投資損失引当金の増減額（△は減少）	215	△215
貸付金償却	31	43
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	108
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△29,962	△2,502
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△186	△146
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	100	△100
価格変動準備金の増減額（△は減少）	28,939	18,067
利息及び配当金等収入	△797,309	△856,550
有価証券関係損益（△は益）	△446,907	△557,939
支払利息	20,005	16,934
為替差損益（△は益）	13,233	68,177
有形固定資産関係損益（△は益）	9,764	1,585
持分法による投資損益（△は益）	△5,359	△6,460
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△273
再保険貸の増減額（△は増加）	△993	△44,978
その他資産（除く投資活動関連、財務活動 関連）の増減額（△は増加）	△73,269	△23,605
再保険借の増減額（△は減少）	11,554	△458
その他負債（除く投資活動関連、財務活動 関連）の増減額（△は減少）	△31,334	36,326
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 （△は減少）	22,133	△7,782
その他	115,120	43,551
小計	792,970	1,392,504
利息及び配当金等の受取額	837,102	901,607
利息の支払額	△19,722	△14,968
契約者配当金の支払額	△101,686	△109,404
その他	△297,517	△153,024
法人税等の支払額	△117,175	△141,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,970	1,875,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△33,040	△15,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	32,924	31,407
金銭の信託の増加による支出	△23,287	△1,900
金銭の信託の減少による収入	—	6,000
有価証券の取得による支出	△8,698,928	△7,052,529
有価証券の売却・償還による収入	7,680,239	5,617,127
貸付けによる支出	△612,363	△422,203
貸付金の回収による収入	728,934	413,966
その他	205,504	△42,431
資産運用活動計	△720,015	△1,466,063
営業活動及び資産運用活動計	373,955	409,579
有形固定資産の取得による支出	△38,333	△27,858
有形固定資産の売却による収入	15,058	6,792
無形固定資産の取得による支出	△19,249	△18,091
無形固定資産の売却による収入	18	303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,236	△526,206
子会社株式の取得による支出	△18,501	△1,020
資産除去債務の履行による支出	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,262	△2,032,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△31,959	△1,862
社債の発行による収入	—	106,808
社債の償還による支出	△51,624	—
リース債務の返済による支出	△1,735	△1,669
株式の発行による収入	—	264,175
自己株式の処分による収入	1,932	1,830
配当金の支払額	△15,787	△19,783
その他	△14	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,189	349,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	212,676	193,366
現金及び現金同等物の期首残高	848,717	1,061,394
現金及び現金同等物の期末残高	1,061,394	1,254,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加、退職給付に係る負債が15,900百万円減少し、利益剰余金が11,272百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ289百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

経常収益全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載をしておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	3,012円46銭
1株当たり当期純利益金額	124円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124円87銭

（注）1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	142,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	142,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,140,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	665
(うち新株予約権(千株))	(665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（※）「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,589,927
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	821
(うち新株予約権(百万円))	(753)
(うち少数株主持分(百万円))	(67)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	3,589,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,191,420

（※）「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象）

- 1 当社は、2015年5月15日開催の取締役会において、2016年10月を目処に会社分割の方法により持株会社体制へ移行する方針を決定し、その本格的な準備を開始することを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2016年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会での関連議案の承認及び当局による許認可等を条件に実施いたします。

（1）移行目的

これまで当社では、国内生命保険市場でのシェア拡大に向けた成長戦略を展開するとともに、海外生命保険市場における事業展開の加速・利益貢献の拡大を目指した施策を実施してまいりました。

また、グループ運営を強化する枠組みとして、2012年5月15日付で既存の組織をベースとした「グループ経営本部」を設置しておりますが、2015-2017年度中期経営計画の期間中である2016年10月（予定）に持株会社体制へ移行し、①グループベースでの柔軟な経営資源配分、②傘下会社での迅速な意思決定に資するガバナンス体制の構築、③グループ運営スタイルの抜本的変革を通じて、当社グループの持続的な成長に向けた取組みを更に加速してまいります。

（2）移行方法

当社を分割会社とする会社分割により、当社の国内生命保険事業の完全子会社化を行います。

当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

（3）今後の予定

2016年6月下旬（予定） 定時株主総会における関連議案の承認

2016年10月（予定） 持株会社体制への移行

- 2 当社は、2015年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

（2）取得の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

10,000,000株（上限）

③ 株式取得価額の総額

150億円（上限）

④ 取得期間

2015年5月18日～2015年7月27日

⑤ 取得方法

信託方式による市場買付